A Study on the Actual Conditions of the ‘Citizens Green Space’ System focusing on Management by Residents

For improving the living environment by using a privately owned green space, it is important that residents make management a green space. The purposes of this study are as follows, 1) to clarify the actual conditions of the ‘Citizens Green Space’ System for living environment focusing on the management by local residents, and the fruits and challenges of this system, 2) to consider how to increase the management by residents. The purpose of this system is not only preservation of a private green but also use by residents. The research process is as follows: Firstly, I clarify actual conditions through a nationwide questionnaire survey. Second, I research advanced 3 cases, which are the private owned green space by management by residents through this system.

Keywords: Citizens Green Space System, Private Owned Green, Management by Residents

1. はじめに

1-1. 研究背景

住環境において、公園や公共緑地といった公有化された緑地のみならず、民有緑地の果たす役割は大きい。しかし、長年にわたる減少傾向にある。この主な原因として、山田ら（2001）は所有者立場から相続税発生への対応、地方税の負担への対応、緑地維持への対応が不可欠であるという点を指摘する。また、民有緑地が残存していても、住環境向上に寄与していない場合も多い。例えば、十分に手入れされないまま放置され、荒廃している緑地もある。市街地内の民有緑地の多くが二次植生であり、過去に何らかの人為的管理が入っているため、戦略的な維持管理が不可欠である。近年は所有者の高齢化等から、所有者のみによる対応は難しい。そこで、地域の緑地に対して愛着と責任をもって係わる人が不可欠であり、地域の状況を一覧しておく、また日常的に関与することの可能な住民による、きめ細かく維持管理することが求められている。さらに、レクリエーションの場等の緑地の機能を具現化すべく、住民が積極的に「運営」し、環境学習や地域イベント等の場としてプログラムを展開することが重要である。このような住民が民有緑地を維持管理・運営をすることで、民有緑地が保全され、手入れが行き届き、住民の利用が進み、民有緑地は住環境を向上させる重要な地域資源となる。

本研究は、都市計画区域内にある民有緑地の保全と管理を目的に、民有緑地の保存を目的に位置づけている、民有緑地の維持管理を対象としている。当制度は、所有者から申請に基づき、地方自治体等が所有者と契約（市町村緑地契約）を締結し、住民に公開する仕組みで、維持管理・運営の一部を住民が担うことを可能である。当制度は、地方自治体により生み出された、民有緑地と負荷契約を締結保全・利用を図る制度（以下、契約緑地制度）を下敷きに創設された。

1-2. 研究目的と方法

本研究は、住民による維持管理・運営という観点から、市町村緑地の運用実態を明らかにし、当制度の成果と課題を明らかにする。そして、いかなる仕組みがあれば住民による維持管理・運営を増やすことが可能なのか考察することを目指す。

方法は、(1)住民による維持管理・運営の全国的な傾向を把握するため、市町村緑地制度を適用する全国の自治体を対象に行なったアンケート調査を行い、民有緑地の設立、制度導入時期、運用背景、住民による維持管理・運営の実施状況等を明らかにする（2章）。(2)(1)をもとに、住民が維持管理・運営を行い、自然利活用がある先進事例を抽出し、行政や住民へのヒアリング調査、現地踏查をもとに、このような活
2. 市民緑地制度の全国の運用状況

国土交通省都市局・地域整備局の都市緑化データベース（2009年3月時点）に掲載されていた34自治体を対象に行った。32自治体から回答を得た（回収率92%）。

2-1. 市民緑地の立地と市民緑地制度導入時期

34自治体のうち22自治体（65%）は東京都の1都3県である（表1）。34自治体にみられる市民緑地は、設置件数は152件、設置面積は約83haにのぼる。自治体毎に設置件数をみると、最も多いのが練馬区（50件）で、全体の設置件数の3分の1を占めている。続いて大田区市が多い（16件）。面積では、最も大きいのが新宿区（約13ha）で、伊勢原市と練馬区と続く（約1ha）。都市計画区域内の緑地比率は、自治体によってそれぞれ異なりが、市民緑地設置件数から見れば、緑地率35%以下の自治体に、約7割の市民緑地があるという傾向がある。

<table>
<thead>
<tr>
<th>都道府県</th>
<th>市区町村</th>
<th>市区町村内緑地状況 (ha)</th>
<th>市区町村内緑地数 (件)</th>
<th>市区町村計画绿地数 (m²)</th>
<th>市区町村緑地制度導入年 (年)</th>
<th>住民による維持管理・運営がある市民緑地 (件)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>函館市</td>
<td>9.9</td>
<td>1</td>
<td>17,002</td>
<td>2</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>室蘭市</td>
<td>4.1</td>
<td>1</td>
<td>11,000</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>旭川市</td>
<td>4.3</td>
<td>2</td>
<td>722</td>
<td>2</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>札幌市</td>
<td>4.5</td>
<td>1</td>
<td>15,301</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>旭川市</td>
<td>4.2</td>
<td>2</td>
<td>3,200</td>
<td>2</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>旭川市</td>
<td>4.7</td>
<td>6</td>
<td>4,535</td>
<td>2</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>旭川市</td>
<td>4.3</td>
<td>2</td>
<td>3,121</td>
<td>2</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>旭川市</td>
<td>4.3</td>
<td>2</td>
<td>29,065</td>
<td>2</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>旭川市</td>
<td>4.2</td>
<td>2</td>
<td>22,000</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>旭川市</td>
<td>4.3</td>
<td>2</td>
<td>1,109</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>旭川市</td>
<td>4.3</td>
<td>2</td>
<td>9,627</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>旭川市</td>
<td>4.3</td>
<td>2</td>
<td>1,854</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>旭川市</td>
<td>4.3</td>
<td>2</td>
<td>9,627</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>旭川市</td>
<td>4.3</td>
<td>2</td>
<td>1,854</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>旭川市</td>
<td>4.3</td>
<td>2</td>
<td>9,627</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>旭川市</td>
<td>4.3</td>
<td>2</td>
<td>1,854</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
</tbody>
</table>

表1 市民緑地制度の運用実態概要

各自治体が市民緑地制度を導入した時期は、制度創設初期（1995-2000）が最多で、自治体（65%）にのぼる。このうち12自治体が、「市民の森」等の自治体独自の契約緑地制度を運用している。

2-2. 市民緑地制度の運用の背景

市民緑地制度の運用背景として、各自治体が抱える課題と、各自治体が抱える課題を解決するためのニーズ、地域住民ニーズをみる。各自治体は、「市民緑地の減少」が最も多く（28自治体）、同時に「財政状況の惡化から新たな公園緑地の買取が難しいこと」（16自治体）、「契約緑地制度が実効性に欠くこと」（6自治体）が指摘されており、緑地保全の課題が大きい。次に、所有者側のニーズとして、「税制面での優遇措置を受けたい」（19自治体）のみならず、「緑地を保全したい」と、「緑地の維持管理費を節約したい」、「地域の憩いの場として緑地を提供したい」（いずれも16自治体）、「緑地の利用の手間を軽減したい」（14自治体）を挙げており、行政は税制優遇に次に、総管理権利持主、住民への利用機会の提供とそのための運営ニーズを把握している。また住民側のニーズとして、「地域の緑地を保全したい」（21自治体）の他、「地域に気軽に憩いの場が欲しい」（18自治体）、「地域の緑を自らの手で緑地管理・運営したい」（10自治体）を挙げており、利用機会や緑地管理・運営といったニーズを把握している。つまり、各自治体は、市民緑地の保全とともに、所有者と住民の緑地に関する維持管理・運営、利用のニーズを把握し、市民緑地制度を導入していることがわかった。

2-3. 市民緑地の設置の方針

制度導入後、各自治体はどのような方針で市民緑地を設置しているかを分析するため、市民緑地の設置要件、対象となる緑地等が明文化された要綱等の有効で評価する根拠の有無について調べた（表2）。あると答えた自治体は、10自治体であった。次に要綱等の有無に関して、設置の際に重視する項目を見ると、「安全に利用できる空間の形状」と「住民の利用が見込めること」（16自治体）、「標高」（15自治体）という利用面と、「住民による緑地の維持管理・運営があることがまたは見込まれること」が多い（14自治体）。また「上水計画、他の行政計画との適合」（15自治体）、既存の公園との関係（10自治体）といった自治体としての政策合理性の確保も重視している。

2-4. 住民による市民緑地の維持管理・運営

住民による市民緑地の維持管理・運営について、自治体は「特に重要」（9自治体）、「重要」（17自治体）と回答しており、8割の自治体がその重要性を認識している。一方で、実際に住民が維持管理をしている市民緑地は、20自治体にある44緑地（31%）で全体の3分の1程度で
ある。またこの41緑地のうち、住民が運営をして環境学習会、音楽会、ウォークアート等、多様な利用機会を提供しているのは10自治体に21緑地（15%）、および全国の市民緑地の設置件数から見ると少ない。

3. 住民による市民緑地の維持管理・運営の実態

2-4で明らかになった21緑地のうち、住民がさめ细かく維持管理をし、また運営により積極的に多様な利用機会を提供している先進事例として3緑地（表3）を取り上げ、自治体と住民団体へのヒアリング調査と現地踏査の結果をもとに、その実態を明らかにする。

表2 市民緑地の設置において重視する項目

<table>
<thead>
<tr>
<th>市民緑地の設置において重視する項目</th>
<th>設置数</th>
<th>市民緑地の設置において重視する項目</th>
<th>設置数</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>行政的区分や包括事務所の公開</td>
<td>首都</td>
<td>都市計画学会</td>
<td>首都</td>
</tr>
<tr>
<td>図</td>
<td>首都</td>
<td>地方</td>
<td>地方</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>地方</td>
<td>地方</td>
<td>地方</td>
</tr>
<tr>
<td>緑地の利用</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
</tr>
<tr>
<td>緑地の利用</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
</tr>
<tr>
<td>緑地の利用</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
</tr>
<tr>
<td>緑地の利用</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
</tr>
<tr>
<td>緑地の利用</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
</tr>
<tr>
<td>緑地の利用</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
</tr>
<tr>
<td>緑地の利用</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
</tr>
<tr>
<td>緑地の利用</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
</tr>
<tr>
<td>緑地の利用</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
</tr>
<tr>
<td>緑地の利用</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
</tr>
<tr>
<td>緑地の利用</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
</tr>
<tr>
<td>緑地の利用</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
</tr>
<tr>
<td>緑地の利用</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
</tr>
<tr>
<td>緑地の利用</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
</tr>
<tr>
<td>緑地の利用</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
</tr>
<tr>
<td>緑地の利用</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
</tr>
<tr>
<td>緑地の利用</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
</tr>
<tr>
<td>緑地の利用</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
</tr>
<tr>
<td>緑地の利用</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
</tr>
<tr>
<td>緑地の利用</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
</tr>
<tr>
<td>緑地の利用</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
</tr>
<tr>
<td>緑地の利用</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
</tr>
<tr>
<td>緑地の利用</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
</tr>
<tr>
<td>緑地の利用</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
</tr>
<tr>
<td>緑地の利用</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
</tr>
<tr>
<td>緑地の利用</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
</tr>
<tr>
<td>緑地の利用</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
</tr>
<tr>
<td>緑地の利用</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
<td>緑地位置</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(1) 市民緑地設置の経緯

市民緑地設置の経緯の前は竹などが散生する暗い森だったが、住民による維持管理が行き届き、現在は日が差し込む森になった。中村と小野が市街地を運営するに活用すること、市民緑地の維持管理・運営団体の立ち上げ・育成・支援は実施すること、市と市は合意した。

市民緑地としての整備計画は、市民が中心となり作成した。この計画に基づき市は前期整備を、約2000万円の、築地、ベンチ、外野、枠材を植え、木の植裁等をした。これにより、2007年に市民緑地が設置された。

(2) 住民団体概要

住民団体概要を挙げたが、「おゆみ野の森を育てる会」（以下、おゆみ野会）の立ち上げ、市・おゆみ野会の三者で維持管理協定を締結した。立ち上げ後3年間
て積極的に働きかけ始め、文京区市民緑地の設置及び管理に関する要綱（2001）を策定した。また、文京区立公園等の区民緑地に関する協定制度（2002）を合せて運用し、住民による緑地の維持管理・運営に対して支援している。

当緑地は江戸時代から続く屋敷で、自然植生が残る。しかし何十年も前半戦が訪れられており、周辺は市街化が進むも、人目ごと風景豊かな緑地だった。所有者は「貴重な緑地を次の世代に伝える」と区からの働きかけに応じ、市民緑地契約を締結した。2001年7月に緑地管理設置区会を設立し、区は近隣住民を対象に説明会を開いた。しかしその上半戦の不況から近隣住民から反対される。そこで解決策として、夜間の施錠を行い、地域でまちづくりに取り組む住民団体「谷根千工房」を中心に市民緑地を歓迎した有志が「千駄木の森を考える会」（以下、千駄木会）を結成し維持管理をすることにした。鍵当番について、町会や近隣住民からは担当者が見つからず、千駄木会が街行くことになった。

説明会等で区が提示した市民緑地の整備計画には生態系の観点が含まれていたため、千駄木会は区に提案し、2001年7月に行政と千駄木会等で検討を重ね、1年以上かけて観察した上で整備・保全の方針を立てること、整備区などに生態系に配慮した整備を求めることが確認された。こうした経緯から、初期整備は、区案の700万〜750万円圏内、縦路以外は下草を刈らない等生態系に配慮したものとなっ。2001年10月、市緑地が設置された。

(2)住民団体概要

当会は、地域住民による任意団体である。この住民の中には、観察家など、緑地の維持管理や運営について専門的知識を有する人いる。会費無しの自由参加で、メンバーは約20名である。

(3)行政による支援

行政による支援は、文京区立公園等の区民緑地に関する協定制度に基づく助成金（17,300円/月・市緑地の維持管理・運営に関するものであり、住宅利用自由が中心である。また、住民の手に負えない大きな断続は行政が行っている。

この支援を受け、千駄木会は月1回の定期的な維持管理の日を設けて、緑地の草切り、剪定等している。ただし、清掃道具を緑地に置いてあることから、每日行き来した住民が清掃や観察記録等を細かく維持管理をしている。また、開設して1年後、千駄木の森を考える会と区が議論を重ねて、自然植生の保全のため、屋敷林の原則(5)をつくった。現在はこれに基づき維持管理をしている。

毎日の鍵の開け閉めについては、毎朝、千駄木会のメンバーのうち7人が交代で開け、近隣住民に開けている。当初は、開け閉め共に、千駄木会のメンバーのみで行っていたが、会の活動への理解が深まっていく中で、近隣住民にも鍵を交わしてくれるようになった。

また、緑地の専門的知識をもつ会のメンバーが指導するかたちで、観察会といった緑地の価値を学ぶために利用機会の提供をしている。また、「谷根千工房」と連携して、地域のイベントにも参加し、緑地を楽しむための利用機会の提供をしている。2010年には緑地の前で映画の観賞会を開催し、100名近くの人が訪れた。こうした集客力のあるイベントは、市緑地開設当時は騒音等の問題から近隣の住民の理解が得られなかったが、近年は住民の理解が深まりつつある。さらに、当緑地の認知度を高めるため、隔月で「屋敷林通信」を発行している。

課題として、千駄木会は、地域における当緑地と活動の認知度の低さを挙げている。

(4)緑地の変化

長年みずなわなかった緑地が、地域の歴史を伝える屋敷林として機能している。公園とは異なる眺望や住民の関心を呼び、保育園の園児の散歩道の一部や、新規住民にによるハロウィンイベントの場にもなる。また、夜間は開閉しているため、騒音問題も起きていない。

3-3. 神奈川相模原市・古淵一丁目市民緑地

(1)市緑地設置の経緯

相模原市は、1970年代後半から保存樹林制度、自治体独自の契約緑地「ふれあいの森」に取り組んできた。市民緑地制度創設後、相模原市市緑地設置要綱（2002）を策定し、公開可能で所有者から合意が得られる「ふれあいの森」を積極的に市民緑地へ移行している。また市民緑地制度と合わせて、街美化アドバイスト制度（2003）、森づくりパートナーシップ制度（2006）を運用し、住民による維持管理を支援している。

当緑地は境川沿いに点在する河畔林の一部で、自然植生が残り、一部には竹林もある。周辺は住宅地化が進んでいる。以前は、保存樹林で指定されていたが、管理が不十分で、不法投棄もされていた。NPO法人境川の斜面緑地を守る会表3-3事例の概要

<table>
<thead>
<tr>
<th>市区名</th>
<th>市緑地名</th>
<th>市緑地設置年度</th>
<th>敷地面積</th>
<th>開設年数</th>
<th>住民が運営しているイベント等</th>
<th>住民による管理のための自治体の取り組み</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>千葉市</td>
<td>おゆみ野の森</td>
<td>2007（10年）</td>
<td>20,070m²</td>
<td>2017年2月20日</td>
<td>月1回（春の第1月曜日）</td>
<td>ドアの研修、のりかわ記念日、春の祭り</td>
</tr>
<tr>
<td>文京区</td>
<td>手取川のふれあいの森</td>
<td>2007（15年）</td>
<td>1,109m²</td>
<td>2008年11月1日</td>
<td>月1回（月曜日）</td>
<td>手作り市場、祭り、体育祭等</td>
</tr>
<tr>
<td>沼津市</td>
<td>古淵一丁目市民緑地</td>
<td>2008（20年）</td>
<td>6,341m²</td>
<td>2009年7月20日</td>
<td>月1回（春の第1月曜日）</td>
<td>月1回（春の第1月曜日）</td>
</tr>
</tbody>
</table>
（当時、境川沿面緑地を守る会。以下、境川会）を認めた所有者が当会に緑地の維持管理を依頼したことを契機に2005年に市民緑地が設置された。

境川会は緑地の維持管理の専門的知識を有するメンバーが多いことから、市は、当会の維持管理団体として境川会と協力しパートナーシップ協定を締結した。そして、境川会と市が協議し「維持管理方針」を作成した。緑地の自然再生への配慮が重点的に行われている。これに基づき市が初期整備費用として約700万円投じ、設備等を整備した。

（2）住民団体概要

主に当緑地の維持管理を担っている境川会は、境川流域の緑地にマンション計画が持ち上がった際、緑地を守ろうと立ち上がったNPO法人である。正会員40名（年会費3000円）である。このうち当緑地の作業メンバーは固定で6名7名おり、緑地の維持管理や運営について専門的な知識を有している者が多い。

また、地権組織である古淵一丁目自治会でも活動している。市緑地設置の際に市からお願いされ、当緑地の維持管理団体となった。

（3）行政による支援と住民による維持管理・運営

境川会には、森づくりパートナーシップ協定制度に基づき、市から機材の貸し出し、保険加入の支援があるが、資金支出はない。一方、古淵一丁目自治会には、街美化アダプト制度に基づき市から2万円/月の賠償金（市民緑地の維持管理・運営に関するものだけではなく、用途目的）も支払われている。住民の手にれない大木の剪定は行政が行っていている。

この支援を受け、境川会は「維持管理方針」に沿って、自然植生に配慮して月1回定期的に木の剪定等の維持管理をしている。また境川会は、竹林の活用と効率的な管理とともに、緑地を楽しむ機会の提供として「たけのこの里大会」や「落ち葉拾い大会」を開催している。これにより、緑地の価値を学び機会を提供として観光客も開催している。

こうした活動は自由に参加可能なのが、当市緑地を含め、地域の自然に対する意識を高めようという「境川流域ガイドブック」を作成した。古淵一丁目自治会は月3回の簡易な清掃を行っている。

課題として、境川会は、維持管理・運営の担い手を増やすことを挙げている。

（4）緑地の変化

以前は、暗い竹や木で不法投棄が多く、当緑地沿いの道は「怖くて通らなかった」として敬遠されていた。しかし、境川会により、境川会が維持管理・運営を始めたすると、自然植生は保ちながらも明るくなり、住民の散歩道の一部として利用されるようになった。

4. 分析

各ケースの緑地の変化で描かれた通り、3事例いずれも市民緑地の設置と住民による維持管理・運営により緑地の手入れが行き届き、住民が利用するようになった。このような適切な運用が行われた要因や課題を以下で分析する。

4-1. 市民緑地設置の経緯について

1. 自治体の仕組みによる住民の位置づけ

自治体が、市民緑地制度に基づいて、市民緑地の設置に関する基本的な考えを示し、アダプト制度の活用により、緑地の維持管理・運営を行う住民を位置づけている。これは、市民緑地制度が住民による維持管理・運営に関して具体的な仕組みをもたないためである。そして、こうした自治体独自の仕組みに基づき、4-3（1）で示すように、自治体は資金助成を中心とした支援を行っている。

2. 整備方針と行政による最低限の空間整備

いずれの事例も、独自の運用として緑地の整備方針を策定していた。なお、木の森では、市民緑地の設置のための初期整備に先立ち所有者である開発企業が整備計画を立案した。古淵一丁目市緑地では、境川会を中心とする維持管理方針を作成した。千駄木ふれあいの杜では近隣説明会を開催し千駄木公園の提案で生産性向上を行った。

こうした計画や調査のもと、市民緑地制度に基づき行政が規律や柵など、利用や緑地保全に必要な最低限の施設を設置することで住民の維持管理・運営、利用を促している。

4-2. 専門的知識を有する住民の存在と育成

自治体には、緑地の維持管理・運営に関する専門家を派遣する制度はないが、市民緑地の維持管理・運営を担う3団体（おゆみ野会・千駄木会・境川会）には、緑地の維持管理や運営について専門的知識を有する住民が存在し、こうした住民が活動の中心となっている。また、おゆみ野会については、会の初期期には、緑地を所有する企業側が事務局となり、専門的知識を提供し、住民を育成しながら活動を生み出していた。

4-3. 行政による支援と住民による維持管理・運営

1. 資金助成を中心とした支援

4-1（1）の自治体独自の仕組みに基づき、主に資金による支援がある。支援額は年間20〜40万円で、自由度が高い。作業用具や植木の購入費、イベント運営費、広報費等に使われている。一方、境川会は、行政からの資金助成はない。この団体は、緑地の維持管理に関する専門的知識を有する人材があり、住民を対象にイベント等も行っている。

2. 住民による維持管理の方法

住民による清掃、草刈り、剪定等の維持管理は、4-1（2）で述べた計画や方針に基づき行われている。また、千駄木ふれあいの杜では、水辺は地域の整備方針ののみならず、行政と連携し、1年かけて改めて維持管理方針を共有するためのルールを策定した。

剪定等の維持管理に加え、千駄木ふれあいの杜では毎日住民により開放され、清掃等が行われている。これは、近隣住民の理解・協力によるところが大きい。

3. 多様な利用機会の提供の要因

緑地では、会のメンバーに限らず、地域の住民が自由に参加できる多様な利用機会が提供されていた。こうした
機会は、4-2で述べた通り、緑地の運営に関して専門的な知識を有する住民の存在や、そうした住民の育成によ
り実現している。また、地域のまちづくり団体との連携や
近隣住民の理解も、イベント等を開催可能とする要因とな
っていた。

(4) 採手の不足、認知度の低さが課題
いずれの事例もイベント等を通じて、住民に維持管理・
運営への参加の呼びかけ、千駄木・境川では広報誌等
を発行等しているが、維持管理・運営の担当手の不足、
地域における緑地と活動の認知度の低さが課題として指摘
されている。

５．まとめと考察
5-1．市民緑地制度の成果と課題
当制度は都市近郊の市街化が進んだ自治体を中心に34
自治体で導入されている。市民緑地制度の目的は、市民緑
地の保存と住民の利用である。実際、どの自治体が市民
緑地の保存を目的に運用している、または保存にとどま
ならないものの、所有者と維持管理、運用、利用に関
するニーズを把握し、市民緑地制度を運用していること
がなかった。市民緑地の設置の方針では、利用面や、維持
管理・運営の担当手としての住民の存在も重視されていた。

住民が維持管理・運営に積極的に取り組む事例では、
住民により緑地の手入れが行き届き、また地域住民に緑地の
価値を学ぶ、あるいは緑地を楽しむための多様な利用機会
を提供され、利用された例がみられた。

課題としては、実際に住民が維持管理・運営に取り組
んでいる市民緑地は少ないことが分かった。
5-2．住民による維持管理・運営を増やすための仕組み
市民緑地制度は、住民による維持管理・運営を増やす
仕組みが制度化されている。住民による維持管理・運営
を増やすための仕組みとして次のことが重要と考えられる。

第一に行政や自律的市町村緑地の設置要綱の策定や他の
自治体独自の制度を組み合わせることで、住民による維持
管理や運営を積極的に位置づけることである。第二に上述の
要綱等に基づき、住民の維持管理・運営に対する、自由度
の高い資金の支援である。

また運用者から考察できるようとして、第一に住民・所有
者・行政で協議をし、緑地の整備の方針をたて上で、行政
が市民緑地制度にもとづく最低限の空間整備をする仕組み
である。こうした方針は、市民緑地計画の住民による維持
管理・運営の指針にもなる。第二に専門家派遣や講習会
等の仕組みである。いずれの事例も、専門の知識のある
住民が維持管理・運営に関わり、活動の中心を担っていた。
専門の知識を有する住民いない場合もあることから、仕
組みを用意しておくことは重要であると考えられる。第三に
自然緑地の維持管理、運営の担当手を増やす仕組みであ
る。いずれかの団体でも資金面での悩みよりも、担当手不足の
課題が大きい。広報やイベント機会等を通じて住民に多様
な利用機会を提供し、地域の認知度を高める等、地道な活
動を通じて担当手を増やすことが重要である。

【参考文献】
1. 山田篤司・甫田啓文（2001）「市民緑地の現況と将来の検討に関す
る研究」、ランドスケープ研究、64（5）、pp871-874
2. 日本建築学会編（2006）『日本の建築学会論文集』都市計画の発展と制御シ
リー3 nozzle都市・公共空間と都市計画、丸善株式会社、p170
3. 井原英明・入江敬太・川村治（1983）「防災型緑地の保全に関する研究」
4. 福田明・今井喜博（1996）「都市近郊における市民の役所」
5. 松本義明・川村秀章（1994）「東京都中心部における緑地保全計画と
6. 高田香・土屋一子・大山保夫・竹田昭彦（2010）「八王子市における条
7. 高田香・土屋一子・大山保夫・竹田昭彦（2010）「八王子市における条
8. 建設省都市局（2012）『都市再開発と地域の発展に関する研究』、ランドスケープ
研究73（5）、pp615-618